

韓国の知財実務における生成AIの利用と法的課題に関する包括的調査報告書

Gemini 3 pro

1. 序論: AI大国を目指す韓国の知財戦略と現状

2020年代半ば、韓国(大韓民国)は「AI G3(AI世界3強)」への跳躍を掲げ、国家レベルでの技術開発と法整備を急速に進めている。この野心的な目標の核心には、単なる技術力向上だけでなく、AI時代に即した新たな知的財産(IP)エコシステムの構築がある。生成AI(Generative AI)の爆発的な普及は、韓国の特許庁(KIPO)、裁判所、立法府、そして実務家たちに、既存の法的枠組みの再考を迫る「黒船」となった。

本報告書は、2025年時点における韓国の知財実務における生成AIの利用実態、法的規制の現状、そして将来の展望について、入手可能な一次資料および専門家の見解に基づき、徹底的に分析したものである。特に、特許法における「AIの発明者適格性」や「記載要件」、著作権法における「創作性」と「学習データ利用(TDM)」の議論、そして急速に進化するリーガルテック市場の動向に焦点を当てる。

韓国におけるAI知財規制と技術導入の進化 (2020-2026)

● 規制・ガイドライン (Regulation) ● 技術・産業 (Tech/Industry)



2020年のAI審査ガイドライン制定から2026年のAI基本法施行予定まで、韓国の知財エコシステムは急速な法整備と技術革新を経験している。

Data sources: [KIPO Guide](#), [Kim & Chang \(AI Act\)](#), [KIPO Healthcare](#), [KoreaTechDesk](#), [Patenty.ai](#)

韓国の知財環境は、急速なデジタル化と政府主導の強力なイニシアチブによって特徴づけられる。2024年末に国会を通過し、2026年の施行を控える「AI基本法（Framework Act on AI）」は、世界に先駆けてAIの包括的規制と振興を法制化する試みであり、その影響は知財実務の現場にも深く浸透しつつある¹。また、KIPOはIP5（日米欧中韓の五大特許庁）の一角として、AI関連発明の審査基準策定において主導的な役割を果たしており、その実務運用は極めて緻密かつ技術的である³。

2. 特許法とAI発明：審査実務の最前線

韓国におけるAI特許実務は、技術の進歩に合わせて柔軟に変化しつつも、「特許法上の発明」としての要件を厳格に守るという保守的な側面を併せ持っている。実務家にとって最大の関心事は、AIモデルそのものやAIを用いた発明をどのように権利化するか、そしてAIが生成した発明を誰のものとするかという点にある。

2.1 AI発明の審査ガイドラインと記載要件の厳格化

KIPOは2020年12月に「AI分野審査ガイドライン」を制定し、その後も改訂を重ねてAI発明特有の記載要件を明確化してきた³。このガイドラインは、抽象的なアイデアに留まりがちなAI発明を、特許法が要求する「自然法則を利用した技術的思想」として具現化させるための羅針盤となっている。

2.1.1 「具体的手段」の開示義務

KIPOの審査において最も重視されるのは、明細書における「具体的手段」の開示である。単に「ディープラーニングを用いて問題を解決する」と記載するだけでは、実施可能要件（Enablement Requirement）およびサポート要件を満たさないとして拒絶される可能性が高い³。実務上、明細書には以下の4つの要素を具体的かつ詳細に記述することが求められる。

1. 学習データ（**Training Data**）：AIモデルの学習に使用されるデータの種類、形式、特性を具体的に特定する必要がある。例えば、画像認識AIであれば、どのような画像（解像度、撮影条件、対象物）を使用するのか、ラベル付け（アノテーション）の基準は何かといった情報が不可欠である。
2. データ前処理（**Data Preprocessing**）：生データ（Raw Data）をそのままAIに入力することは稀であるため、ノイズ除去、正規化、特徴量抽出、ベクトル化といった前処理の工程を技術的に説明しなければならない。KIPOは、この前処理工程自体に発明の進歩性を認める場合もある⁶。
3. 学習モデル（**Learning Model**）：使用するニューラルネットワークの具体的な構造（CNN, RNN, LSTM, Transformer等）や、層の構成、結合関係を記述する。単に「ニューラルネットワーク」とするのではなく、課題解決に適したモデル構成を選択した技術的理由が求められる³。
4. 損失関数（**Loss Function**）：モデルの学習において何を最小化（または最大化）するのか、最適化の指標となる損失関数の定義も重要な構成要素となる。

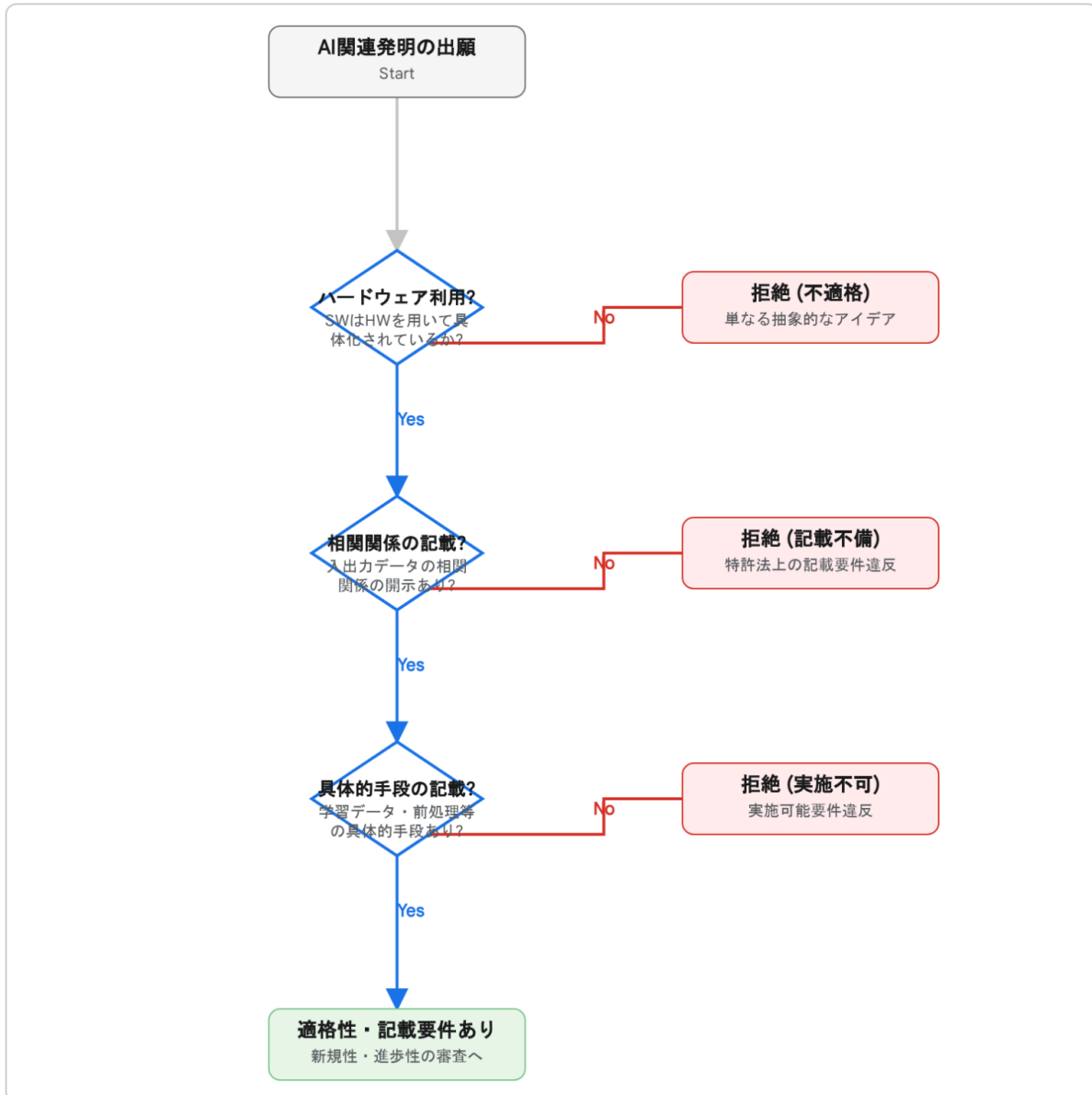
2.1.2 入出力データの「相関関係」の立証

AI発明の特許性を判断する上で、KIPO審査官が最も厳しくチェックするのが「入力データと出力データの相関関係（Correlation）」である³。これは、AIがブラックボックス化しやすい技術であることへの対抗措置とも言える。

請求項に記載された入力データ(例: 気象情報)と出力データ(例: 空調制御パラメータ)の間に、技術的な因果関係や統計的な相関関係が存在することを、明細書内で客観的に示さなければならない。例えば、「Aを入力すればBが出力される」という結果だけでなく、「なぜAからBが導き出されるのか」という技術的メカニズムや、学習済みモデルがその相関を獲得したことを示す実験データ(評価指標など)の提示が必要となる。この相関関係の開示が不十分な場合、当業者が発明を実施できない(再現できない)とみなされ、拒絶理由となる 8。

KIPOにおけるAI発明の適格性・記載要件判断フロー

● Yes (適合) ● No (不適合)



KIPOはAI発明に対し、単なる抽象的なアルゴリズムではなく、ハードウェアによる具体的実現手段とデータ相関の開示を厳格に求めている。

Data sources: [KIPO Examination Guide](#), [KIPO Patent System](#), [Kim & Chang](#)

2.2 2025年デジタルヘルスケア審査指針と生成AI

2025年3月、KIPOはデジタルヘルスケア分野における発明の審査指針を新たに公表した⁷。これ

は、医療分野における生成AI(特に大規模言語モデル:LLM)の利用急増に対応したものである。

2.2.1 LLMのファインチューニングと特許性

この指針において特筆すべきは、汎用的な基盤モデル(Foundation Model)を使用するだけでは進歩性が認められにくいという点である。発明として認められるためには、汎用モデルを特定の医療目的(例:希少疾患の診断支援)に適合させるための「ファインチューニング(微調整)」のプロセスが具体的にでなければならない。

具体的には、どのような追加学習データを用い、どのような学習方法(強化学習、転移学習など)でモデルを再学習させたのか、そしてその結果として汎用モデルと比較してどのような「予期せぬ有利な効果(Unexpected Advantageous Effect)」が得られたのかを主張・立証することが求められる⁵。

2.2.2 プロンプトエンジニアリングの取り扱い

また、生成AIへの入力となる「プロンプト(指示文)」自体が発明の構成要素となる場合、そのプロンプトの構造や内容が具体的かつ技術的でなければならない。単に「診断せよと入力する」だけでは不十分であり、AIから特定の高精度な回答を引き出すための特殊なプロンプト設計(Chain-of-Thoughtプロンプティング等)がなされている場合、そのプロンプト生成プロセス自体が特許の対象となり得る⁷。

2.3 DABUS事件とAI発明者適格性の最終結論

AI自身が発明者になれるかという世界的な論争(DABUSプロジェクト)において、韓国もまた明確な司法的結論を下した。

2.3.1 ソウル行政裁判所の判決と論理

米国のスティーブン・セイラー博士が出願した、AI「DABUS」を発明者とする特許出願に対し、KIPOは方式不備を理由に無効処分を下した。これに対する行政訴訟において、ソウル行政裁判所(2023年6月)およびソウル高等裁判所(2024年5月)はKIPOの処分を支持する判決を下した⁹。

判決の核心は、韓国特許法第33条第1項の解釈にある。同条は「発明をした者またはその承継人は、特許を受ける権利を有する」と規定しているが、裁判所はこの「者」を自然人(Natural Person)に限定すると解釈した。法人、装置、AIプログラムは、いかに高度な自律性を持っていたとしても、権利能力の主体とはなり得ないという判断である。

2.3.2 実務への影響

この判決により、韓国における実務上の取扱いは確定した。AIを利用して発明がなされた場合、願書に記載すべき発明者は、あくまでそのAIを操作・管理し、発明の完成に寄与した「人間」でなければならない。AIを発明者として記載した出願は、補正命令の対象となり、指定期間内に自然人の氏名に補正されなければ出願が無効となる¹³。これは、AIの貢献度を完全に無視するものではないが、現行法制下ではAIを「高度な道具」として位置づけ、人間中心のインセンティブシステムを維持するという政策的判断に基づいている。

2.4 KIPOによるAI審査支援ツールの活用

KIPOは規制側としてだけでなく、AIユーザーとしても積極的である。審査の質と効率を向上させるた

め、KIPOは独自のAIシステムを開発・運用している 4。

具体的には、特許分類の自動付与、類似特許検索、図面からの類似意匠検索などにAIが活用されている。特に、WIPOとの協力の下、IP5全体でのAI活用ロードマップを推進しており、審査官が使用する検索システムは、キーワードだけでなく、文章の意味内容(セマンティック)を理解して先行技術を抽出する高度なものへと進化している。これにより、審査の迅速化と精度向上が図られているが、同時に出願人にとっては、より高度で網羅的な先行技術調査が求められることを意味しており、出願戦略にも影響を与えている。

3. 著作権法と生成AI: 創作性とTDM免責の攻防

著作権分野では、AI生成物の権利性と、AI学習のための著作物利用という2つの側面で激しい議論が続いている。韓国著作権委員会(KCC)と文化体育観光部(MCST)は、ガイドラインの策定を通じて実務的な指針を示しつつ、法改正による根本的な解決を模索している。

3.1 AI生成物の著作権登録と「人間による創作的寄与」

韓国においては、AIが自律的に生成したコンテンツは「人間による思想または感情の表現」ではないため、著作物として保護されないというのが確立された解釈である¹⁶。しかし、実務上は「AIを利用した作品」の登録申請が増加しており、KCCは2023年末および2025年6月に詳細な登録ガイドラインを公表した¹⁸。

3.1.1 登録審査の基準: AIは「道具」か「創作者」か

KCCのガイドラインは、AI生成物が著作権登録されるための要件として「人間による創作的寄与(Human Creative Contribution)」を求めている。この寄与の有無を判断するために、実務では以下のような詳細な基準が適用されている。

表1は、KCCガイドラインおよび関連実務に基づき、AI利用の態様ごとの著作権登録の可能性を整理したものである。

AI利用の態様	具体的な行為内容	著作権登録の可能性	判断の理由と実務上の留意点
単純なプロンプト入力	テキストで「夕暮れの海を描いて」等の指示を入力し、AIが画像を生成する。	× (原則不可)	プロンプトは「アイデア」の提示に過ぎず、表現そのものの創作とはみなされない。たとえ詳細なプロンプトであっても、出力結果に対する直接的な支配力が弱いと判断される ¹⁷ 。

反復的な生成と選別	数百枚の画像を生成させ、その中から最も良い1枚を選び出す。	△ (限定的)	単一の画像としての登録は難しいが、多数の画像を選択・配列して写真集やカタログを作成した場合、「編集著作物」としての登録可能性がある ¹⁸ 。
部分的な修正 (Inpainting)	AI生成物に対し、人間が特定の領域を指定して再生成させたり、具体的な修正指示を与える。	△ (修正部分のみ)	人間が意図を持って修正した部分にのみ創作性が認められる。登録申請時には、AI生成部分と人間による修正部分を明確に区別して申告する必要がある ¹⁷ 。
加筆・リタッチ	AI生成画像を出力後、Photoshop等で人間が大幅な加筆、色彩調整、合成を行う。	○ (二次的著作物)	人間による創作的寄与が明確であるため、AI生成物を原著作物とする(あるいは素材とする)著作物として登録される可能性が高い。ただし、権利範囲は人間が加えた創作部分に限定される ¹⁹ 。
Sketch-to-Image	人間が描いたラフスケッチをAIに入力し、それを基に完成画像を生成させる。	○ (条件付き)	元のスケッチの構図や特徴が完成品に強く反映されている場合、スケッチを作成した人間の創作性が維持されていると判断されやすい ¹⁷ 。

3.1.2 登録申請における虚偽申告のリスク

実務上、登録申請者は「AI利用の有無」を正直に申告する義務がある。KCCは、AI生成物を人間単独の創作物として登録しようとする試み(AIロンダリング)を警戒しており、虚偽の事実を記載して登録を行った場合、著作権法違反として処罰される可能性があるほか、登録自体が職権で抹消されるリスクがある¹⁷。そのため、弁護士や弁理士は、クライアントに対し、創作プロセスを詳細に記録(ロ

グの保存など)し、人間の寄与分を客観的に証明できる準備をしておくよう助言することが一般的となっている。

3.2 TDM免責規定を巡る立法動向と産業界の葛藤

生成AI開発の燃料となる「学習データ」の利用権限については、韓国でも大きな法的空白が存在している。

3.2.1 「公正利用(Fair Use)」規定の限界

現行の韓国著作権法には、AI学習のための情報解析(テキスト&データマイニング:TDM)を明示的に認める権利制限規定が存在しない²⁰。AI開発企業や業界団体(BSA等)は、著作権法第35条の5(公正利用)の規定に基づき、学習利用は「著作物の通常の利用と衝突せず、著作者の利益を不当に害しない」ため適法であると主張している²²。

しかし、公正利用規定は一般的かつ抽象的な条文であり、個別のケースで適法性が認められるかは裁判所の判断を待たなければならない。この法的予見可能性の低さが、韓国企業にとってAI開発投資の足かせとなっているという指摘が強い。

3.2.2 第22代国会における法改正議論

この状況を打開するため、第21代国会ではTDM免責を含む著作権法改正案が提出されたが、権利者団体(音楽、出版、ウェブトゥーン業界)の強い反発により廃案となった²⁴。2024年5月に開会した第22代国会においても、同様の法案が再提出され、議論が継続している²⁵。

議論の対立軸は明確である。

- 産業界(AI企業、IT大手): 日本の著作権法(第30条の4)のような、営利・非営利を問わず広範な学習利用を認める「完全免責」を求めている。イノベーションの促進と国際競争力の確保が主な論拠である²⁸。
- 権利者団体: EUのDSM指令(第4条)のような、権利者がオプトアウト(利用拒否)した場合の除外や、学習利用に対する適正な対価還元の仕組みを求めている。特に、ウェブトゥーンやK-POPなど、韓国が世界に誇るコンテンツ産業の保護が強く主張されている。

政府(MCST)は、両者のバランスを取るべく「AI-著作権制度改善ワーキンググループ」を設置し、調整を続けているが、2025年時点でも完全な合意には至っていない。当面の間、実務家は「公正利用」の抗弁を前提としつつ、リスク低減のためにオプトアウトの意思表示がなされているデータの利用を避けるなどの自衛策を講じる必要がある¹⁸。

4. 2026年AI基本法と規制の枠組み

AI技術の急速な進展に対し、韓国政府は「振興」と「規制」のバランスを取る包括的な法的枠組みの構築を急いでいる。その集大成となるのが、2024年12月に国会を通過し、2026年1月の施行が予定されている「AI基本法(Framework Act on AI)」である。

4.1 AI基本法(Framework Act on AI)の全貌

AI基本法は、EUのAI法(EU AI Act)に次ぐ世界でも初期の包括的AI規制法であり、韓国のAIガバナ

ンスの基盤となる¹。

4.1.1 「高リスクAI」の定義と義務

同法は、AIシステムをリスクベースで分類するアプローチを採用している。人命、身体の安全、基本的人権に重大な影響を及ぼす可能性のあるAI(医療機器、自動運転、採用選考、信用スコアリング、犯罪捜査など)は「高リスクAI(High-Risk AI)」と定義される。

高リスクAIを提供する事業者には、以下の義務が課される：

- 安全性確保措置: データの品質管理、ログの保存、人間による監視(Human Oversight)の仕組みの実装。
- 信頼性検証: 第三者機関または社内での厳格なテストと検証。
- 事前通知: ユーザーに対し、AIが使用されている事実と、その判断ロジックに関する説明を行うこと¹。

4.1.2 生成AIに対する特則: 透明性の確保

生成AI(Generative AI)に関しては、ディープフェイク等による社会的な混乱を防ぐため、特則が設けられている。

- AI生成物の表示義務: 画像、音声、動画などを生成するAIサービス提供者は、その出力物がAIによって生成されたものであることを識別できる「表示(ラベリング)」を行わなければならない²。これには、可視的な透かし(Watermark)だけでなく、メタデータとしての埋め込みも含まれると解釈されている。
- 実務への影響: 知財実務において、この表示義務は極めて重要である。AI生成物であることが明示されていれば、それが著作権登録の対象外であることの判断が容易になるほか、権利侵害が発生した場合の責任追及(誰が生成したか)の証拠ともなる。

4.2 個人情報保護委員会(PIPC)によるデータ利用指針

AI開発におけるもう一つの法的ハードルである個人情報保護法(PIPA)についても、PIPCが積極的な解釈指針を示している³⁰。

4.2.1 公開データの学習利用と「正当な利益」

PIPCは2024年以降、「AI開発のための個人情報処理ガイドライン」等の文書を通じて、インターネット上で公開されているデータ(Publicly Available Data)の学習利用について柔軟な解釈を採用している。

具体的には、PIPA第15条第1項第6号の「個人情報処理者の正当な利益(Legitimate Interest)」を根拠として、ウェブスクレイピング等で収集した公開データに含まれる個人情報を、本人の同意なしにAI学習に利用することを認める方向性を示している。ただし、これには以下の条件が付される。

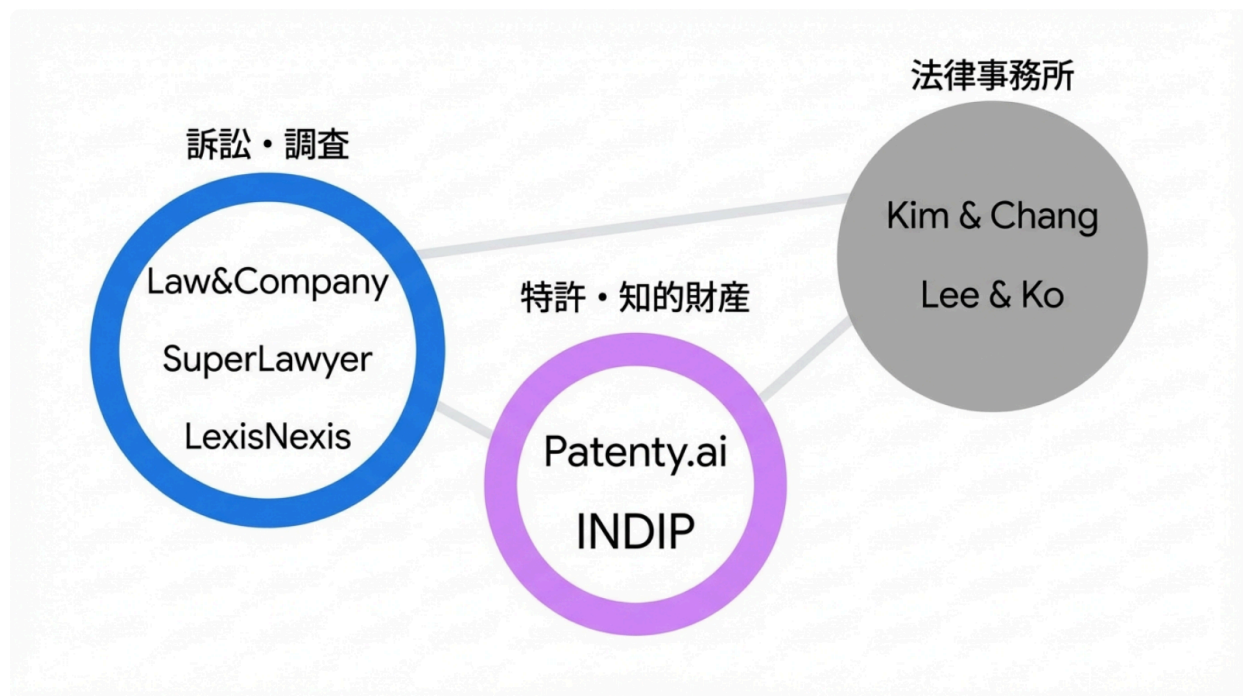
- 権利侵害の回避: データ主体の権利を明白に侵害しないこと。
- 安全措置: 仮名加工(Pseudonymization)や匿名加工を行い、特定の個人が識別されないようにすること。
- 目的外利用の制限: 学習以外の目的(例: 特定の個人のプロファイリングやターゲティング広告)への利用禁止³⁰。

このPIPCの方針は、著作権法におけるTDM免責の議論と並行して、AI開発者にとっての法的リスクを低減させる重要な要素となっている。実務家は、AI学習データセットの構築において、著作権クリアランスだけでなく、このPIPCガイドラインに準拠した個人情報処理プロセス（仮名加工等の実施記録）を整備することが求められる。

5. 韓国リーガルテック市場の革新：特化型AIの実装

規制環境が整備されつつある中、韓国のリーガルテック市場は、生成AIの実装において世界的に見ても先進的な事例を生み出している。汎用LLMをそのまま使うのではなく、韓国の法体系と言語に特化した「Vertical AI（垂直統合型AI）」が市場を席巻している。

韓国リーガルテック・エコシステム：主要プレイヤーと機能



「SuperLawyer」（リーガルリサーチ・書面作成）と「Patenty.ai」（特許実務）が市場を牽引し、大手法律事務所も独自ソリューションや提携を通じてエコシステムに参画している。

5.1 Law&Company「SuperLawyer」：弁護士業務の変革

Law&Company社が2024年にローンチした「SuperLawyer」は、韓国の弁護士業務に特化した生成AIアシスタントであり、短期間で市場のデファクトスタンダードとしての地位を確立しつつある³¹。

5.1.1 RAG技術による高精度な法的推論

SuperLawyerの技術的な核心は、RAG (Retrieval-Augmented Generation: 検索拡張生成) 技術の高度な実装にある。汎用的なLLM (Anthropic社のClaude 3.5 Sonnet等をベースに採用) に対し、約495万件に及ぶ韓国の判例、法令、行政規則、決定例などの独自データベースを接続している³⁴。ユーザー (弁護士) が質問を投げかけると、AIはまずデータベースから関連する法的ソースを検索・抽出 (Retrieve) し、その内容に基づいて回答を生成 (Generate) する。このプロセスにより、LLM特有の「ハルシネーション (もっともらしい嘘)」を劇的に低減させている。

さらに、SuperLawyerは2025年に実施された韓国司法試験 (選択式) において、GPT-4やClaude 3.7などの汎用モデルを上回る74%の正答率を記録した³⁵。これは、韓国法特有の論理や用語を正確に理解・推論できるレベルに達していることを証明するものであり、実務での信頼性を担保する重要な指標となっている。

5.2 Patenty.ai: 特許明細書作成の自動化とIP5戦略

特許実務の分野では、Patenty.aiが「明細書作成の自動化」という長年の課題に対し、生成AIを用いた実用的なソリューションを提供している³⁶。

5.2.1 「Human-in-the-Loop」とIP5データ学習

Patenty.aiの最大の特徴は、AIによる完全自動化ではなく、弁理士がプロセスに関与する「Human-in-the-Loop」モデルを採用している点である。AIはドラフト作成やクレーム案の提示を行うが、最終的な判断や修正は弁理士が行うことを前提としたUI設計 (In-line Editing機能など) がなされている。これにより、弁理士は単純作業から解放され、戦略的な業務に集中できるとされる。

また、同社のAIモデルは「IP5 Native AI」と称され、日米欧中韓の五大特許庁の特許データを学習している³⁶。これにより、単なる翻訳ではない、各国の特許実務やクレームドラフティングの慣習 (例えば、米国特有のMeans-plus-functionクレームの回避や、日本の多項制の考慮など) に即した明細書生成が可能となっている。これは、輸出主導型経済である韓国企業の海外出願ニーズに合致した戦略である。

5.3 大手法律事務所の対応戦略

韓国の巨大法律事務所 (Big Firms) も、AIの波を静観しているわけではない。

- **Kim & Chang:** 韓国最大の法律事務所であるKim & Changは、AI関連の法規制 (AI Act、データプライバシー) に関する専門チームを立ち上げ、クライアントへのアドバイザリー業務を強化しているほか、所内業務の効率化のために独自のAIツール導入や実証実験を進めている³⁸。
 - **Lee & Ko:** 「Tech & AIチーム」を組織し、AIスタートアップの知財戦略支援や、AIコンプライアンス対応をワンストップで提供する体制を整えている⁴⁰。
- これらの事務所は、自社開発 (Build) と外部ツールの導入 (Buy) を組み合わせながら、AI時代のリーガルサービスのあり方を模索している。

6. 結論: 実務家への提言と未来展望

本調査から明らかになったのは、韓国がAI知財実務において「ルールテイカー」から「ルールメーカー」へと脱皮しようとしている姿である。

1. 特許実務への示唆: KIPOの厳格な審査基準に対応するため、AI発明の明細書作成において

は、ハードウェアリソースとの結合だけでなく、データ処理の具体的プロセスと入出力関連の技術的立証が不可欠である。特に医療AI分野では、ファインチューニングのプロセス自体を発明として構成する戦略が有効となる。

2. 著作権リスク管理: 生成AIを利用したコンテンツ制作においては、人間による創作的寄与の証拠保全(プロンプト履歴、修正ログ、ラフスケッチ等)が権利化の鍵となる。また、学習データ利用に関しては、法改正の過渡期にあるため、公正利用を主張しつつも、リスク回避のための契約的・技術的措置(オプトアウト対応データの使用など)を講じることが推奨される。
3. リーガルテック活用: SuperLawyerやPatenty.aiなどの国産ツールは、韓国法実務における生産性を劇的に向上させるポテンシャルを持っている。実務家はこれらのツールを積極的に導入しつつも、最終的な法的責任は人間にあることを自覚し、AIの出力に対する監督義務(Supervision)を果たす必要がある。

2026年のAI基本法施行に向け、韓国の知財実務はさらに高度化・複雑化することが予想される。しかし、明確なガイドラインと先進的なツールの存在は、韓国が世界でも有数の「AIフレンドリーかつ権利保護のバランスが取れた」知財市場へと進化する可能性を示唆している。実務家には、技術と法の両面における継続的なアップデートが求められる。

引用文献

1. AI Act Passes the Korean National Assembly's Plenary Session, 12月 27, 2025|にアクセス、
https://www.kimchang.com/en/insights/detail.kc?sch_section=4&idx=31094
2. Republic of Korea Takes a Bold Step with AI Regulation - Legal 500, 12月 27, 2025|にアクセス、
<https://www.legal500.com/developments/thought-leadership/a-new-era-for-ai-republic-of-korea-takes-a-bold-step-with-ai-regulation-2/>
3. Examination Guide in the Artificial Intelligence Field (KIPO), 12月 27, 2025|にアクセス、
<https://www.kipo.go.kr/upload/en/download/Examination%20Guide.pdf>
4. From quantity to quality: Korea sets sights on 'luxury patents', 12月 27, 2025|にアクセス、
<https://www.koreaherald.com/article/10571312>
5. AI and patentability, 12月 27, 2025|にアクセス、
https://www.kipo.go.kr/en/HtmlApp?c=92012&catmenu=ek03_08_05
6. Examination practices on AI-related inventions, 12月 27, 2025|にアクセス、
<https://moip.go.kr/upload/en/download/2024Examination%20practices%20on%20AI-related.pdf>
7. KIPO Publishes Examination Guidelines for Digital Healthcare ..., 12月 27, 2025|にアクセス、
https://www.ip.kimchang.com/en/insights/detail.kc?sch_section=4&idx=32018
8. Patenting AI-related inventions in South Korea, 12月 27, 2025|にアクセス、
<https://www.managingip.com/article/2alczl6xdvnfsvilboxs0/sponsored-content/patenting-ai-related-inventions-in-south-korea>
9. Can Artificial Intelligence (AI) Be an Inventor? The Answer Is “No” in ..., 12月 27, 2025|にアクセス、
<https://apaaonline.org/article/can-artificial-intelligence-ai-be-an-inventor-the-answer-is-no-in-korea/>

10. High Court Reaffirms Artificial Intelligence (AI) Cannot Be an ..., 12月 27, 2025にアクセス、
https://www.ip.kimchang.com/en/insights/detail.kc?sch_section=4&idx=29908
11. The latest news on the DABUS patent case - IP STARS, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.ipstars.com/NewsAndAnalysis/The-latest-news-on-the-DABUS-patent-case/Index/7366>
12. IP News - AJU KIM CHANG & LEE - 특허법인아주, 12月 27, 2025にアクセス、
https://www.ajupatent.com/en/ip_report/ip_news/?type=view&idx=92
13. Patent Protection for AI outputs at KIPO - WIPO, 12月 27, 2025にアクセス、
https://www.wipo.int/edocs/mdocs/mdocs/en/wipo_ip_conv_ge_2_24/wipo_ip_conv_ge_2_24_ss06.pdf
14. Issues of AI inventorship, 12月 27, 2025にアクセス、
https://www.kipo.go.kr/en/HtmlApp?c=92010&catmenu=ek03_08_03
15. SCP/37/6 - Standing Committee on the Law of Patents, 12月 27, 2025にアクセス、
https://www.wipo.int/edocs/mdocs/scp/en/scp_37/scp_37_6.pdf
16. A Guide on Generative AI and Copyright, 12月 27, 2025にアクセス、
https://www.copyright.or.kr/eng/doc/etc_pdf/Guide_on_Generative_AI_and_Copyright.pdf
17. Guide to Copyright Registration for Generative AI-Assisted Works, 12月 27, 2025にアクセス、
https://www.copyright.or.kr/eng/doc/etc_pdf/Guide_to_Copyright_Registration_for_Generative_AI-Assisted_Works.pdf
18. Korean Government Publishes Copyright Guidelines on AI ..., 12月 27, 2025にアクセス、
https://www.ip.kimchang.com/en/insights/detail.kc?sch_section=4&idx=32927
19. South Korean Copyright Office Issues AI Guidance - Our Take, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://ourtake.bakerbotts.com/post/102kyht/south-korean-copyright-office-issues-ai-guidance>
20. Data in the current IP system - WIPO, 12月 27, 2025にアクセス、
https://www.wipo.int/documents/d/frontier-technologies/docs-en-pdf-interventions-ind_lee.pdf
21. cpy_69-1-Copyright-Exceptions-for-Text-and-Data.pdf, 12月 27, 2025にアクセス、
https://copyrightsociety.org/wp-content/uploads/2024/12/cpy_69-1-Copyright-Exceptions-for-Text-and-Data.pdf
22. CCIA Comments on Korea Copyright Commission Surveys1 on ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://ccianet.org/wp-content/uploads/2024/12/CCIA-Comments-on-Korea-Copyright-Commission-Surveys-on-Copyright-and-AI.pdf>
23. Korea: BSA Response to Public Consultation on AI and Copyright, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.bsa.org/files/policy-filings/en12062024kraicopyright.pdf>
24. The Impact of AI in South Korea - Kim & Chang - Legal 500, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.legal500.com/firms/30184-kim-chang/c-south-korea/focus-on/south-korea>

25. Download - Motion Picture Association, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.motionpictures.org/wp-content/uploads/2025/11/MPA-Submission-for-2026-NTE-Report.pdf>
26. 2025-NTE-Report.pdf - Motion Picture Association, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.motionpictures.org/wp-content/uploads/2024/10/2025-NTE-Report.pdf>
27. L500 | TMT: local firms in South Korea | Law firm and lawyer ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.legal500.com/c/south-korea/tmt-local-firms/focus-on>
28. Korea's National Audit Calls for SME Policy Overhaul: Balancing AI ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://koreatechdesk.com/korea-national-audit-sme-policy-ai-ip-global-startup-expansion>
29. Artificial Intelligence 2025 - South Korea | Global Practice Guides, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://practiceguides.chambers.com/practice-guides/artificial-intelligence-2025/south-korea/trends-and-developments>
30. South Korea Sets AI Standard: PIPC's Guidelines for Generative AI ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://connectontech.bakermckenzie.com/south-korea-sets-ai-standard-pipcs-guidelines-for-generative-ai-present-obligations-opportunity/>
31. Law&Company's SuperLawyer Brings AI-Driven Legal Precision to ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://koreatechdesk.com/lawcompany-superlawyer-ai-driven-legal-precision-japan-legal-tech>
32. Law&Company vows to go global with AI legal assistant, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.legaltech-talk.com/lawcompany-vows-to-go-global-with-ai-legal-assistant/>
33. 'SuperLawyer' AI offers legal assistance to law firms, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://koreajoongangdaily.joins.com/news/2024-07-09/business/tech/SuperLawyer-AI-offers-legal-assistance-to-law-firms/2086298>
34. Law&Company transforms legal services in South Korea with Claude, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://claude.com/customers/law-and-company>
35. Legal AI 'Super Lawyer' Passes Bar Exam, First of Its Kind in Non ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<http://koreabizwire.com/legal-ai-super-lawyer-passes-bar-exam-first-of-its-kind-in-non-english-speaking-country/309418>
36. Patenty.ai Launches AI-Powered Patent Drafting Solution, Slashing ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.newswire.co.kr/newsRead.php?no=1024323>
37. The Innovative Partner for Patent Specification Drafting - Patenty.AI, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.patenty.ai/en/blog/news/patentyai-launch>
38. AI Issues and Implications in Q1, 2024 - Kim & Chang, 12月 27, 2025にアクセス、
https://www.kimchang.com/en/insights/detail.kc?sch_section=4&idx=29404
39. AI Issues and Implications in Q3, 2024 - Kim & Chang, 12月 27, 2025にアクセス、
https://www.kimchang.com/en/insights/detail.kc?sch_section=4&idx=30475
40. Tech & AI - Lee & Ko - Lee&Ko, 12月 27, 2025にアクセス、

<https://www.leeko.com/leenko/work/expertiseDetail.do?lang=EN&teamNo=100167&categoryNo=100256>